

## 社会福祉士の業務遂行に影響を及ぼす要因に関する研究

### ー 地域包括支援センターにおける社会福祉士職の業務実施に関する意識からの考察 ー

ルーテル学院大学 高山 由美子 (2313)

キーワード：地域包括支援センター、社会福祉士、業務実施

#### 1. 研究目的

2006年に創設された地域包括支援センター（以下、センター）には、その専門性の発揮が期待されて社会福祉士が配置された。しかし先行研究（『2007年度地域包括支援センター社会福祉士職業実態調査』、日本社会福祉士会）では、センター社会福祉士は自身が期待されている働きにおいて、「地域とのかかわりにおける実践」等についての自己評価が低いことが明らかとなった。本研究では、センター社会福祉士の業務遂行に影響を及ぼしている要因や実践上の課題を明らかにし、実践上の課題解決にどのようなアプローチが可能かを検討することを目的とする。

#### 2. 研究の視点および方法

本報告は、「社会福祉士の業務遂行に影響を及ぼす要因に関する研究」の一環として実施した調査結果の一部であり、特に下記の研究の視点①に着目したものである。

##### (1) 研究の視点

①センターの社会福祉士職によるセンター業務の実践状況は社会福祉士の個人属性や組織属性とどのように関連しているかに着目する。

②センターの社会福祉士職がその業務を遂行する際、自身の専門職性への意識がどのように関連しているかに着目する。

##### (2) 研究の方法

上記研究の一環として、「地域包括支援センター社会福祉士の実践にかかる調査」を実施。調査期間：2013年1月～2月 調査対象：地域包括支援センター（直営・委託）の社会福祉士職 対象数：1,360名（直営＝452 委託＝908） 抽出方法：全国の地域包括支援センター（4,079カ所＜2012年10月現在の把握数＞）より全体の約3分の1を等間隔抽出した。調査方法：各センターの社会福祉士職（各センター1名）宛にアンケート調査票を郵送により配布し、郵送により回収した。調査結果は統計的に分析した。

#### 3. 倫理的配慮

(1) 本研究における調査は、ルーテル学院大学研究倫理委員会に「人を対象とする研究計画等の審査申請書」（申請番号12-9）を提出し、上記委員会規程に基づく審査の結果、承認（2012.7.27付）され実施したものである。(2) 調査対象に対しては、アンケート調査票に「研究計画及びアンケート調査に関する説明書」を付し、個人情報保護、匿名化、データの保管・管理のそれぞれの方法及びインフォームドコンセントに関する事項につい

て説明した。(3) データ集計業務の一部を業者に委託したが、その際、委託内容に照らして、秘密保持、個人情報の取り扱いに関する事項を含む業務委託契約書をかかわした。(2)

(3) に関する文書案は(1)の申請手続きの際に提出済みである。

#### 4. 研究結果

回収数：490 回収率：36.02%

##### (1) 回答者の個人属性

○性別：男性＝40.6%、女性＝59.4% ○年齢：20歳代＝15.2%、30歳代＝44.5%、40歳代＝26.0%、50歳代＝11.2% 60歳代以上＝3.1% ○相談職相当職経験年数：3年未満＝15.8%、3～6年未満＝22.9%、6～10年未満＝25.8%、10年以上＝35.6% ○社会福祉士資格の有無：有＝95.1% 無＝4.9% ○日本社会福祉士会加入状況：該当＝55.5%、非該当＝39.4% ○センター社会福祉士就任の経緯：新規応募＝43.1%、法人内等異動＝46.5%、その他＝9.2% ○今後の継続希望：該当＝79.0%、非該当＝21.0%

##### (2) 回答者の組織属性

○運営形態：直営＝27.1%、委託＝72.9% ○委託種別：社会福祉法人＝71.3%、医療法人＝19.0%、NPO法人＝1.7%、その他＝8.0% ○管理者の職種：社会福祉士＝22.4%、主任介護支援専門員＝46.1%、保健師＝26.7%、行政職＝15.1%、医師＝0.4%、その他＝6.9% ○組織体制：「3職種が明確に役割分担」＝4.0%、「主たる専門職が中心に担い、他職種はサポート」＝60.5%、「明確な役割分担はせず、3職種で協働」＝35.5%

##### (3) 業務の実施状況についての意識

14項目の業務実施状況について実施できているかどうかの意識を質問した。おおむね、実施できている方向の回答が得られたが、その内、①地域包括支援ネットワーク構築にあたってのさまざまなデータ等を活用した地域特性の把握、②個別ケースの課題解決のための必要に応じた社会資源開発、③消費者被害の防止のための関連情報を把握しての関係機関や地域住民等との共有、については他の業務に比較して、「できていない～どちらともいえない」の比率が高いという結果であった。これらを相談職相当職経験年数に照らすと、経験年数の少ない群にその傾向がある可能性が示された。

#### 5. 考察

日本社会福祉士会が実施した前述の先行研究結果においては、「地域レベル」における業務の自己評価が低いことが示されているが、上記の結果も地域への働きかけや地域とのかかわりなど、「地域レベル」業務について実施できているとの意識が低いことから、同様の状況が継続していることが推察される。

また、経験年数の少ない群にその比率が高い可能性が示されていることから、実践上の課題解決へのアプローチとして、経験年数等、個人属性にかかる要因との検討が必要ではないかと考えられる。今後は組織属性にかかる要因との関連への検討も必要であり、さらに分析を深めていく予定である。